



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 A Z-COM丸和ホールディングス株式会社
 コード番号 9090 URL <https://www.az-com-maruwa-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)和佐見 勝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)葛野 正直 (TEL) 048(991)1000
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	177,829	33.7	11,362	31.4	11,949	30.7	7,780	27.0
2022年3月期	133,000	18.6	8,649	7.8	9,139	10.6	6,125	10.6

(注) 包括利益 2023年3月期 9,929百万円 (76.5%) 2022年3月期 5,624百万円 (△10.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	61.86	57.26	24.0	11.9	6.4
2022年3月期	48.72	44.77	22.4	11.3	6.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	112,028	38,162	32.1	285.40
2022年3月期	88,391	30,943	32.7	230.19

(参考) 自己資本 2023年3月期 35,917百万円 2022年3月期 28,944百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	11,408	△14,018	5,533	32,365
2022年3月期	6,087	△5,240	799	29,442

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	ー	9.50	ー	9.50	19.00	2,395	39.0	8.7
2023年3月期	ー	11.75	ー	11.75	23.50	2,965	38.0	9.1
2024年3月期(予想)	ー	14.00	ー	14.00	28.00		40.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,510	12.1	5,380	7.0	5,580	5.9	3,410	△1.1	27.10
通期	200,000	12.5	13,600	19.7	14,000	17.2	8,750	12.5	69.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社丸和運輸機関、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： | 無 |
| ④ 修正再表示 | ： | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	128,952,320株	2022年3月期	128,848,320株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,102,779株	2022年3月期	3,105,879株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	125,778,583株	2022年3月期	125,720,490株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pの信託財産として保有する当社株式354,223株を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社は、2022年10月1日より純粋持株会社体制に移行しており、投資情報としての重要性が乏しいと判断したため記載を省略しております。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社は、2022年10月1日より純粋持株会社体制に移行しており、投資情報としての重要性が乏しいと判断したため記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析（今後の見通し）」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年5月15日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を会場及びライブ配信にて開催する予定であります。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後に当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響がありましたが、行動制限や水際対策の緩和などにより、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられました。しかしながら原材料やエネルギー価格の高騰を受けた消費者物価の上昇が続くなど、依然として先行きは不透明な状況となっております。物流業界におきましては、国内における消費貨物量が回復傾向にあるものの、労働力不足に加えて、燃料価格をはじめとする各種コストが上昇するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境下において、当社グループは、新たな中期経営計画のもと、コアとなるEC物流、低温食品物流、医薬・医療物流の各ドメインにおける顧客ニーズへの対応と、深刻化する人材及び稼働車両不足に対応し、事業拡大を支えるための人材の確保・育成、DXの推進・適用による生産性向上に注力し、持続的な成長の実現を目指しております。また、経営資源の適正配分による成長事業への集中投資と低収益事業の再生・再編による経営の効率化に取り組み経済的価値の最大化を図るとともに、ESG経営を実践し事業活動を通じた環境・社会的価値の向上に加え、BCP物流による社会インフラとしての物流ネットワークの構築を積極的に進めております。

EC物流事業では、既存・新規顧客に係る高品質・高効率なサプライチェーン（センター運営・幹線輸送・ラストワンマイル）一貫物流プロセスを構築し、更なる事業の拡大を図っております。低温食品物流事業では、スーパーマーケット向けの物流ノウハウを集約したサービスメニュー「AZ-COM7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL）を発展させた調達ネットワークの構築、多様な輸送モードに対応した産直プラットフォームの構築、HACCP（食品の衛生管理手法）に適合した物流品質の向上に努めております。医薬・医療物流事業では、顧客企業の経営統合に合致した全国の物流ネットワークの最適化と最先端技術を駆使した物流センターの再構築に取り組んでおります。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高177,829百万円（前年同期比33.7%増）、営業利益11,362百万円（同31.4%増）、経常利益11,949百万円（同30.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,780百万円（同27.0%増）の増収増益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺消去後、セグメント利益は連結相殺消去前の数値を記載しております。また、第1四半期連結会計期間より、事業ドメインの区分を変更しており、以下の前年同期比については変更後の事業ドメイン区分に組み替えた数値で比較分析しております。

① 物流事業

<輸配送事業>

(ラストワンマイル事業)

ラストワンマイル事業においては、新規拠点及び稼働台数の拡大が寄与した結果、売上高は35,581百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

(EC常温輸配送事業)

EC常温輸配送事業においては、成長を続けるネット通販需要に対応すべく、全国向けの幹線輸送強化が寄与した結果、売上高は56,974百万円（前年同期比46.0%増）となりました。

<3PL事業>

(EC常温3PL事業)

EC常温3PL事業においては、ファイズホールディングス(株)の連結子会社化による相乗効果に加え、新たな大型物流センターの開設等が寄与した結果、売上高は42,742百万円（前年同期比68.3%増）となりました。

(低温食品3PL事業)

低温食品3PL事業においては、積極的な営業開発による新たな食品スーパーマーケットにおける物流センターの通期稼働が寄与した結果、売上高は19,773百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

(医薬・医療3PL事業)

医薬・医療3PL事業においては、主要取引先であるドラッグストアをはじめとする既存取引先にて、販売回復に伴う出荷物量増が寄与した結果、売上高は20,361百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

以上の結果、物流事業における売上高は175,434百万円（前年同期比32.9%増）の増収となりました。

利益面では、高止まりする燃料価格や光熱費の上昇に加え、更なる成長・拡大に向けた先行投資によりコストが増加しておりますが、積極的な営業開発による事業拡大とともに、全社を挙げて推進してきた適正料金化が進捗いたしました。引き続き、日次決算マネジメントによる更なる生産性の改善や新規連結子会社とのシナジー創出をグループ全体で推進してまいります。以上の結果、物流事業におけるセグメント利益（営業利益）は11,177百万円（前年同期比33.7%増）の増益となりました。

② その他

文書保管事業においては、積極的な営業活動による既存取引先及び新規取引先とのBPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）に係る案件の受託に努めました。また、ファイズホールディングス㈱の情報システム事業等を加えた結果、売上高は2,395百万円（前年同期比145.4%増）、セグメント利益（営業利益）は395百万円（同36.0%増）の増収増益となりました。

（今後の見通し）

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい制限も見直され、社会経済活動の正常化に向かうことが見込まれます。一方で、エネルギー価格・原材料価格の更なる高騰、物価上昇による消費マインドの悪化など、景気は依然として厳しい状況が続くと予想されますが、社会インフラとしての物流需要は、今後ますます増加していくものと思われれます。

この様な状況下において、当社は2025年3月期を最終年度とした中期経営計画において2期目を迎えております。コアとなるEC物流、低温食品物流、医薬・医療物流の各ドメインにおける顧客ニーズへの対応と、深刻化する人材及び稼働車両不足に対応し、事業拡大を支えるための人材の確保・育成、DXの推進・適用による生産性向上に注力し、持続的な成長を実現してまいります。また、経営資源の適正配分による成長事業への集中投資と低収益事業の再生・再編による経営の効率化に取り組み経済的価値の最大化を図るとともに、ESG経営を実践し社会的価値の創出に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、2024年3月期連結業績を、売上高200,000百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益13,600百万円（同19.7%増）、経常利益14,000百万円（同17.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8,750百万円（同12.5%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、現金及び預金が3,172百万円、受取手形及び売掛金が1,278百万円、未収消費税が656百万円増加したこと等により、5,344百万円増加し54,563百万円となりました。

固定資産は、土地が7,982百万円、投資有価証券が4,814百万円、顧客関連資産が1,947百万円、のれんが1,673百万円増加したこと等により、18,291百万円増加し57,464百万円となりました。

（負債）

流動負債は、1年以内返済予定の長期借入金が1,736百万円、未払金が1,396百万円、未払法人税等が1,250百万円、支払手形及び買掛金が990百万円増加したこと等により、5,935百万円増加し29,907百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が8,410百万円、繰延税金負債が1,639百万円増加したこと等により、10,482百万円増加し43,957百万円となりました。

（純資産）

純資産は、利益剰余金が5,100百万円、その他有価証券評価差額金が1,875百万円増加したこと等により、7,218百万円増加し38,162百万円となり、自己資本比率は32.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期末と比べ、2,923百万円増加し、32,365百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主な内訳として、法人税等の支払額3,231百万円の資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益12,214百万円が増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは11,408百万円の増加（前年同期は6,087百万円の増加）となりました。なお、前年同期より5,321百万円増加した主な要因は、業容拡大により利益が増加したことです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主な内訳として、有形固定資産の取得による支出8,830百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,154百万円の資金が減少したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは14,018百万円の減少（前年同期は5,240百万円の減少）となりました。なお、前年同期より8,778百万円減少した主な要因は、物流センターの土地・建物の取得及び㈱M・Kロジなどの株式を取得したことです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として、短期借入金の返済による支出6,434百万円、長期借入金の返済による支出4,369百万円の資金が減少した一方で、長期借入れによる収入13,074百万円、短期借入れによる収入6,224百万円の資金が増加したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは5,533百万円の増加（前年同期は799百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	54.4	35.1	32.7	32.1
時価ベースの自己資本比率(%)	322.6	331.3	159.8	223.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	78.2	345.0	523.6	372.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	367.0	384.8	415.2	228.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. 2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期の自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率の各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の財務体質の強化や業容拡大に対応する内部のインフラ整備、既存事業の強化及び新規事業の展開等に投入してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり11.75円とする決議事項を2023年6月27日開催の第50回定時株主総会に付議する予定であります。中間配当につきましては、1株当たり11.75円を実施しております。

基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年10月31日取締役会決議	1,482	11.75
2023年6月27日定時株主総会決議	1,482	11.75

また、次期の配当につきましては、年間配当28.00円（中間配当14.00円、期末配当14.00円）に増配し、配当性向40.3%を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクで投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、リスクの重要性及び喫緊性を考慮し、優先順位を設けた上で、特に重要なリスクとして以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスクを適切に把握し、迅速に対応するため、取締役副社長執行役員を委員長とし、常勤取締役及び執行役員等を委員とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では当社グループにおけるリスク管理方針や抽出したリスクの状況把握及び施策等を決定し、定期的に取締役会にて報告をしております。

リスク管理委員会を中心として、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合には迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業法をはじめとする各種法令による規制を受けており、各事業にかかる主要な許認可等は以下のとおりとなります。同時に、会社法、金融商品取引法その他様々な法律、規制、条例等の規制の適用を受けております。

当社グループでは、コンプライアンス経営を最重要課題として認識し、基本方針である「AZ-COM丸和グループ行動憲章」「行動ルール」を制定し、当社グループ一丸となって法令遵守体制を推進しており、役職員への教育研修を随時実施し、企業倫理の向上及びコンプライアンス体制の強化に努めております。

現時点におきましては、当該免許の取消事由は発生しておりませんが、将来、各種法令に違反した事実が認められた場合、監督官庁より車両運行の停止、事業の停止、許可の取り消しや罰金等の処分を受ける場合があります。また、今後における各種法令等の違反が発生した場合、当社グループの企業イメージの低下や発生した損害に対する賠償金等の費用負担が生じる可能性があり、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

主要事業の許認可等の概要

許認可等の名称	法律名	監督省庁	有効期限	取消事由
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第33条
第一種貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第16条
第二種貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第33条
倉庫業	倉庫業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第21条
産業廃棄物収集運搬業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	許可後5年間	同法第14条の3の2
貨物軽自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第36条第2項

② 大口取引先の変動のリスク

当社グループでは、物流機能の一括受託(3PL)を主たる事業としているため、特定の取引先に対する依存度が高くなる傾向にあります。当社グループとしましては、販売先の多様化に努めるとともに、これらの取引先と良好な信頼関係を構築し、安定した成長を目指してまいります。

当社グループでは従来より顧客毎に異なるニーズにきめ細かく対応することにより、差別化を図ってきており、今後も競争力の維持・強化に向けた様々な取り組みを進めてまいります。現時点において、大口取引先との関係は良好に推移しておりますが、予期せぬ事象による取引契約の変更、契約解消等が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原油価格の高騰のリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業を行っております。世界的な原油価格の高騰に伴い軽油燃料価格が上昇した場合には、運送コストの増加は避けられません。このため当社グループでは燃料業者と良好な関係を維持し、価格交渉を行うと同時に取引先との運送コスト増加相当分の料金交渉を進めるなど、軽油燃料における調達コスト低減に努めておりますが、価格交渉の不調や運送コスト増加相当分を料金に転嫁できない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 重大な事故の発生のリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業を営む上で多くの事業用車両を保有し、多種多様な製品の輸配送を行っているのと同時に、物流事業では多くの従業員等が物流センターにて業務に従事しております。どちらも万が一、人命に係わる重大な事故が発生した場合には、顧客の信頼及び社会的信用が毀損するとともに、行政処分や労働安全衛生法違反などの刑事罰を受ける可能性があります。このため当社グループでは安全担当部署を中心とした、巡回指導による運行管理の徹底、事故防止勉強会の開催、各事業所に配置・任命したセーフティ・アドバイザーによる安全運転の指導並びに労務担当部署を中心とした労働災害防止プロジェクトによる全社的な労災事故防止対策の実施等に積極的に取り組んでおりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重大な災害の発生のリスク

当社グループは、数多くの物流センターを運営し、顧客企業の製品やそれらに関わる情報を取り扱っております。火災・地震・風水害などの災害や停電の発生等により、輸配送経路の遮断、物流システム停止等の事態が発生した場合、業務の停滞を招く可能性があります。このため当社グループでは災害の未然防止に関する取組みや災害発生時における対応方法として、過去の災害などの経験を活かし、本社を始めとする事業所毎に策定している事業継続計画（BCP）に基づく行動（吉川本社の代替機能、物流センター出荷拠点の変更等）や発生時における「災害対策室」や「災害対策準備室」の速やかな設置等の対策に取り組んでおりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報システム管理に係るリスク

当社グループは、各種物流サービスの提供に際し、機密情報や個人情報等を取扱っており、物流センターにおける情報管理はシステム化をしております。当社グループではIT担当部署を中心に「情報セキュリティ・ポリシー」に基づき、社内教育を通じてセキュリティに対する意識の強化や個人情報管理の徹底などに努めるとともに、ウイルスの監視、ファイヤーウォールによるセキュリティ対策やバックアップセンター機能の構築、サーバールームへの非常用発電機の配置などシステムダウンへの対策を講じております。しかし、情報の外部漏洩やデータ喪失、個人情報の紛失などの事態が生じた場合、当社グループに社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。また、自然災害のほか、コンピュータウイルスやハッカー行為等により、長期間に亘るシステムダウンを余儀なくされた場合には、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 設備投資に係るリスク

当社グループの物流事業運営上、物流センターは重要な設備であり、継続的に事業を拡大していくためには、取引先数及び商品取扱量の増加に合わせた物流センターの新設・拡張などの設備投資が必要となります。しかしながら、大規模な設備投資を行った場合、本格的な稼働に至るまでに一定の期間を要することにより、費用が先行的に発生する可能性があります。

当社グループでは、大型設備の投資を行う際には、検証機関として投資委員会を設置し、十分な審議・検討を行うと同時に、定期的に取り締り委員会が審議状況の報告を受けることで状況の把握に努めています。

現在、当社グループでは、本社所在地である埼玉県吉川市の東埼玉テクノポリスの拡張をはじめ、北葛飾郡松伏町の新規物流センター等、物流センター建設用地（農地含む）を先行取得しております。しかしながら、許認可取得や用地買収交渉の遅延等により設備投資が計画どおりに進まない場合や受注機会の喪失等により計画が予定どおり実現できない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資金調達のリスク

当社グループは、物流センターの増設などの設備投資を継続しており、主に金融機関からの借入金を充当しており、2023年3月31日現在の有利子負債は42,473百万円となっております。現時点では金融機関との関係が良好であることから必要な資金の新規調達に懸念はございませんが、将来、経営成績の急激な悪化や社会環境及び金融情勢の大きな変動等、何らかの理由により金融機関との関係が悪化するなどして資金調達に支障が生じた場合には、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。このため当社グループでは、資金調達方法の多様化を図ることで当該リスクの低減に努めております。

⑨ 環境に関する規制のリスク

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、有害物質の取扱い・除去、廃棄物処理などを規制する様々な環境関連法令の適用を受けています。このため当社グループでは多数の事業用車両を保有していることから、運転職に従事する従業員についてはエコドライブの研修を受講することで日常より燃費向上は当然のこと、CO₂排出量削減に留意した運転を心がける様、運行管理者を中心として指導を行っております。また、廃棄物処理においては、当社グループが行っております産業廃棄物収集運搬業を通じたネットワークにより信頼できる処理業者へ委託を行うこととしており、当社グループは各種法令に細心の注意を払い事業活動を行っていますが、今後において、法改正等による環境に関する規制の強化や費用負担の増加又は、過去・現在及び将来の事業活動における賠償責任等が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人材の確保及び育成リスク

当社グループは、今後更なる業容拡大に対応するため、新卒・中途採用ともに継続した人材の確保及びその育成が急務となっております。このため新卒採用においては、インターンシップの実施やオールリクルート体制による積極的な採用活動を行うことにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、定期的な面談やジョブローテーションの実施、教育研修制度の充実を図ることで、やりがいのある職場環境づくりを進め、将来の管理者の育成に注力しております。しかしながら、今後人材獲得競争の激化に伴う求人増加等により、計画どおりの人材の確保が困難となった場合や、在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 経営陣の確保及び育成リスク

当社グループ役員は、各担当業務分野において、重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できなくなった場合、並びに今後において重要な役割を担う人材を確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び経営体制に影響を及ぼす可能性があります。このため当社グループでは、次世代の経営者育成に向けた「社長育成プログラム」による後継者育成プランを実行すると同時に、幹部候補者より子会社の非常勤役員を選出し、経験を積ませるなどの方策を実施することで、日頃より後継者の育成に努めております。

⑫ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるリスク

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新型コロナウイルス対策本部を設置しており、検温実施、マスクの着用、手指の消毒にはじまり、WEB会議等の活用による会議・研修等における参加人数の制限並びに出張の自粛や多人数での会食禁止、一部時差出勤・在宅勤務の導入等の各種対策の実施により、感染拡大に留意した事業活動の徹底に取り組んでまいりました。ワクチン接種の拡大等により、感染拡大による影響は徐々に緩和されつつあるものの、収束は依然として不透明であり、当社物流センター及び本社施設にて集団感染が確認された場合、顧客企業の物流や本社機能が停止し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。引き続き、政府方針等に則り適切に対応してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（純粋持株会社）及び連結子会社20社並びに非連結子会社5社（内1社は休眠会社）の計26社で構成されており、サードパーティ・ロジスティクス（3PL）及び輸配送サービスなどの物流事業を主な内容として事業展開を図っております。

当社グループの事業は、以下のとおりであります。

なお、事業区分は「（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 物流事業

① サードパーティ・ロジスティクス（3PL）

顧客に対するロジスティクスコンサルティングを行うことにより、その物流ニーズ・ウォンツを把握し、物流戦略の企画立案や物流システムの構築を行い、それを包括的に受託するサードパーティ・ロジスティクス（3PL）を主力として事業展開を図っております。

具体的には、顧客の販売拠点や輸配送ルート等から物流センター候補地を選定し、センター設計に加えセンター内における一連の作業管理手法（商品の調達・入荷から保管、流通加工、ピッキング、梱包、仕分け、出荷検品）や輸配送のダイヤグラムの設定、リバースロジスティクス（返品物流）などを提案しております。

その中でも、EC・常温物流、食品物流、医薬・医療物流を3PLの主軸のカテゴリとして、顧客への物流改革提案を継続的に行い、事業の拡大に取り組んでおります。

② 輸配送サービス

一般貨物運送、軽貨物運送（当日お届けサービス、ネットスーパー等）、特別積合せ貨物運送、鉄道利用運送、産業廃棄物の収集運搬など、用途に合わせた輸配送サービスを提供しております。

(2) その他

① 文書保管

各種申込書や契約書など重要書類の原本保管や輸配送など徹底した原本管理、Webアプリケーションを利用したリアルタイムな書類検索や電子データ閲覧、IT技術を活用したドキュメントの電子データ化など、ドキュメントの発生から廃棄までを総合的にサポートし、最適なドキュメント総合管理サービスを提供するものであります。

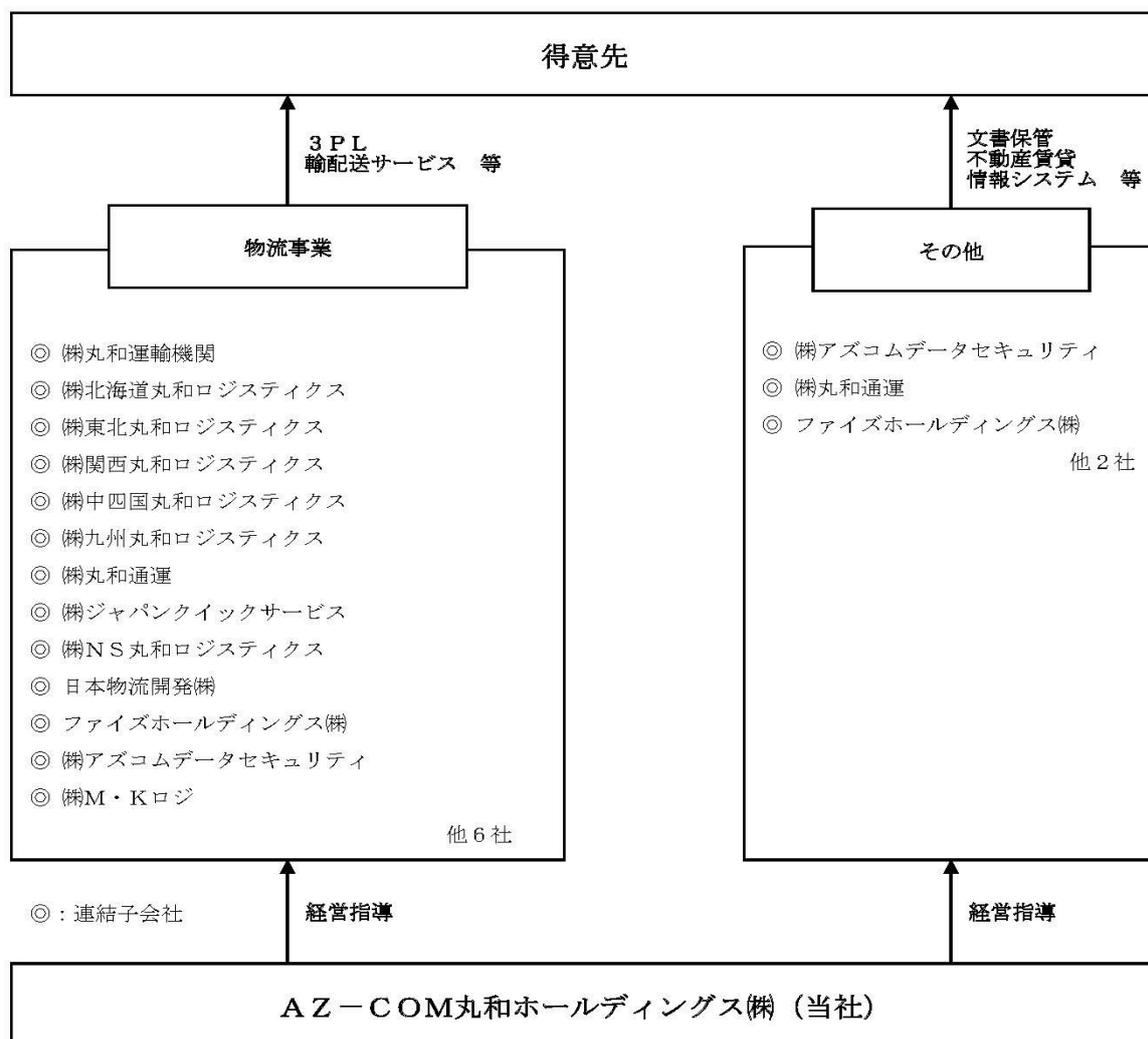
② 不動産賃貸

首都圏を中心として、ビル、駐車場等の賃貸管理業務を行うものであります。

③ 情報システム

IT技術者の派遣や各種情報システムの開発、ウェブサイト制作といったシステムコンサルティングサービスを提供するものであります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 事業セグメントに記載の会社は、当社の連結子会社であります。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一義を基本に、サードパーティ・ロジスティクス（3PL）業界のNo.1企業を目指し、同志の幸福と豊かな社会づくりに貢献する。」という経営理念のもと、主として物流センター業務をコアとする3PL業務を行っており、その中でも小売業を中心としたEC物流、低温食品物流、医薬・医療物流に特化して事業展開を図っております。また、人材育成、最先端の知識や技術の修得、独創的なロジスティクスデザインの構築（物流の最適化）と研究開発にも取り組むことにより、お客様の経営を全面的にサポートできるロジスティクスのプロ集団として、「地域社会の発展」「豊かな社会づくり」に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基盤となる財務力・収益力の継続的な改善と、利益向上に見合った利益還元を行うための指標として、以下の指標を安定的に維持していくことを目標としています。

- ① 自己資本比率：45%以上
- ② 売上高経常利益率：8%以上
- ③ ROE：15%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが持続的な成長を実現するためには、当社のコアとなるEC物流、低温食品物流、医薬・医療物流の各事業ドメインにおける物量の増大への対応、深刻化する人材及び稼働車両不足の状況下における事業拡大に資する人材の確保と育成、DX化の推進と適用による省人化・省力化、生産性向上が必要不可欠であると捉えております。また、更なる事業拡大のため、限られた経営資源を適正に配分し、成長事業への集中投資と低収益事業の再生・再編による経営の効率化を図るとともに、ESG経営にも積極的に取り組み、経済的価値の最大化と社会的価値の創出の両立を目指してまいります。中期重点施策は、以下のとおりです。

① 成長市場の物流需要増大に適合したコア事業の拡大と開拓

《EC物流事業》

既存・新規顧客に係る高品質・高効率なサプライチェーン（センター運営・幹線輸送・ラストワンマイル）一貫物流プロセスを構築し、更なる事業の拡大を図っております。

《低温食品物流事業》

スーパーマーケット向けの物流ノウハウを集約したサービスメニュー「AZ-COM7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス／7つの経営支援機能を付加した3PL）を発展させた調達ネットワークの構築、多様な輸送モードに対応した産直プラットフォームの構築、HACCP（食品の衛生管理手法）に適合した物流品質の向上に努めております。

《医薬・医療物流事業》

顧客企業の経営統合に合致した全国の物流ネットワークの最適化と最先端技術を駆使した物流センターの再構築に取り組んでおります。

② 事業規模の拡大に連動した要員確保の多様化と最適配置・人材育成

将来の事業拡大に必要な人材の確保と優秀な人材の育成を充たすために、従来の積極的新卒採用に加え、即戦力となる中途採用等を含む採用チャンネルの多角化、事業拡大に必要なスキルと要員数に基づいた戦略的人材育成、人的資源を最大限に活用するためのタレントマネジメントによる適正配置・離職防止に取り組めます。

③ DXの積極導入による各事業ドメインとバックオフィスの業務生産性革新

前中期経営計画から継続してきた概念実証に基づき、輸配送業務のAI自動配車・求貨求車、ECプラットフォームの構築、バックオフィスのシステム統合による最適化、センター業務のロボティクス導入、SIPスマート物流（内閣府による戦略的イノベーション創造プログラム）によるサプライチェーンの最適化等、積極的なDXの導入による業務生産性革新に取り組めます。

④ 成長性と資本効率を両立する事業への経営資源の集中と事業の再生・再編

事業を通じて獲得した経営資源を最適に再投資するため、事業の成長性と投資効率を測定し、コア事業に集中的に経営資源を配分することで、事業成長の加速を図ります。また、ROICツリー展開により各事業の改善ドライバーを特定することで、低収益事業の再生と不採算事業の再編を図ります。

⑤ 事業活動を通じた社会との共有価値の創造とコーポレートガバナンス改革

プライム市場上場企業としての責務を果たすべく、物流企業としてGHG（温室効果ガス）排出量削減は勿論、事業活動を通じた環境・社会的価値の向上に努めるとともに、当社が推進する「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」によるパートナー企業間の相互扶助に基づく連携や「AZ-COM BCPネットワーク」による発災時における安全・安心・安定した物流の提供、強靱な物流網の構築等に努め、社会の公器たる姿勢を示してまいります。

また、当社の永続的発展を実現するために、次世代を見据えたコーポレート・ガバナンス改革に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化やインバウンド需要の回復等、景気は緩やかに持ち直しの動きがある一方で、ロシア・ウクライナ問題や円安を背景とした原材料価格の高騰による物価の上昇、世界的な景気後退の懸念等、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われまます。また、労働人口の減少等、社会構造の変化も大きな課題となっております。

このような状況のもと、当社グループは環境変化に対応できる経営体制づくりが急務であると考え、2022年10月1日より純粋持株会社体制へ移行しました。純粋持株会社として当社グループの持続的な成長を可能にするため、経営資源の全体最適化を図り、顧客のあらゆるご要望にお応えできるよう、業務改革や社員一人ひとりの意識・行動変革に取り組んでまいります。また、「物流の2024年問題」をはじめとする労働環境の変化への対応や人材及び稼働車両不足などの問題解決に努めるとともに、当社グループの採用活動を強化し、業容拡大に対処できる体制の構築を図ってまいります。主な施策としましては、以下のとおりとなります。

① 純粋持株会社体制への移行に伴うグループ経営の推進

あらゆる環境変化に対応するため純粋持株会社体制に移行し、「グループ経営戦略推進機能の強化」や「責任と権限の明確化と意思決定の迅速化」、「グループガバナンスの強化」を図ることで当社グループの持続的な成長を実現してまいります。

② 営業体制の強化

新規顧客を獲得するため、営業ターゲットを絞り込み、引き続き顧客に密着した集中営業活動を展開し、いち早く顧客のニーズを収集し、変わり続ける社会環境や顧客ニーズに応える物流改善提案を行うことで、新規顧客の開拓及び既存顧客の業務シェア拡大に努めてまいります。

③ 業務体制の強化

日々変動する顧客の物量動向を注視し、人員配置や効率的な配車などきめ細かな経費コントロールと業務効率の改善を目的とした「日次決算マネジメント」を全社で完全実施することで、あらゆる環境変化に即座に対応が出来る安定した収益基盤の構築に努めてまいります。

また、顕在化している人材及び稼働車両不足等の諸問題を解決すべく、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」の会員規模拡大に努め、パートナー企業との連携強化による安定した輸配送体制の構築と人材の確保に引き続き取り組んでまいります。

④ M&Aによる事業拡大

当社グループは、顧客ニーズの充足とともに更なる事業の拡大を図るため、経営戦略としてM&Aを推進しております。実行する場合には、投資効果の算定や、シナジーの検証、当社の企業文化に融合できるか等、総合的に勘案した上で実行してまいります。また、シナジーの創出やガバナンス強化を実現するために適切なPMI（経営統合プロセス）を実施してまいります。

⑤ 採用活動の強化

あらゆる環境が変化する中、今後の事業拡大のためには、多様な人材の確保が必要不可欠となります。このため、福利厚生の実質化や採用体制の整備・強化を図り、経営トップから新入社員まで採用活動に携わる「全社オールリクルート体制」を推進し、優秀な新規学卒者の採用と即戦力となる経験者採用により人材の確保に取り組んでまいります。

⑥ 管理体制の強化

社会から信用・信頼される企業づくりのため、法令遵守はもとより、内部管理体制やリスク管理体制の強化に努め、企業倫理に則った行動の徹底に努めることで、健全な企業経営を推進してまいります。

また、働き方改革関連法によって、2024年4月1日から「自動車運転業務における時間外労働時間の上限規制」が適用されることから起こる「物流の2024年問題」については、人材を確保するとともに、人事関連制度の見直しや労働環境の更なる改善に取り組むことで、全ての従業員がやりがいを持って生き活きと活躍できる職場づくりに取り組んでまいります。

⑦ 安全対策の強化

物流会社としての社会的責任を果たすため、事故ゼロを目標として掲げ、安全担当部署による定期的な巡回指導や最先端のデジタル・タコグラフ、ドライブレコーダーの情報を活用した運転者の安全運転教育を実施し、事故撲滅への更なる安全強化対策に取り組んでまいります。また、エコドライブの推進や車両・施設における環境負荷軽減など、環境保全に対しても積極的に取り組んでまいります。

⑧ より実効性の高いガバナンス体制構築

より実効性の高いガバナンス体制構築に向け、独立社外取締役を中心に構成した「指名・報酬委員会」を設置し、取締役候補者の選任プロセス及び取締役の報酬決定プロセスに係る諮問・答申を行うとともに、取締役会の機能の向上を目的とした取締役会実効性評価を実施することで、ダイバーシティを意識した経営の透明性・客観性の確保とコーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組んでまいります。

⑨ DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

激変する経営環境に対応し、競合他社との厳しい競争に勝ち抜いていくためにDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、集中オペレーションによる業務の自動化やAI配車・物量予測の研究・導入等、先端技術による業務の効率化と物流品質の向上を実現すべく、社会インフラとしての物流事業の変革を更に加速してまいります。

⑩ サステナビリティの推進

サステナビリティ経営の実現により事業活動を通じて社会的責任を果たすため、中長期的な企業価値向上と持続的な成長を実現すべくマテリアリティ（重要課題）を特定し、CSV（Creating Shared Value：社会との共有価値の創造）の実現に取り組んでまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、外国人投資家の割合が僅少であることから、当面は日本基準を採用することとしております。しかしながら今後の事業展開、外国人投資家比率の推移及び投資家のニーズ等の状況の変化に応じて、IFRS(国際財務報告基準)採用の検討をしてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,679	32,851
受取手形及び売掛金	18,196	19,474
貯蔵品	93	115
前払費用	1,030	1,115
その他	234	1,011
貸倒引当金	△14	△4
流動資産合計	49,219	54,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,183	20,071
減価償却累計額	△11,497	△11,849
建物及び構築物(純額)	8,686	8,221
機械装置及び運搬具	5,224	4,994
減価償却累計額	△2,857	△2,708
機械装置及び運搬具(純額)	2,366	2,285
工具、器具及び備品	2,122	2,394
減価償却累計額	△1,146	△1,359
工具、器具及び備品(純額)	976	1,034
土地	7,022	15,004
リース資産	1,074	2,017
減価償却累計額	△293	△805
リース資産(純額)	781	1,212
建設仮勘定	2,560	2,930
その他	44	44
有形固定資産合計	22,438	30,734
無形固定資産		
のれん	1,983	3,656
リース資産	0	—
ソフトウェア	757	610
顧客関連資産	4,425	6,373
その他	331	361
無形固定資産合計	7,498	11,002
投資その他の資産		
投資有価証券	5,624	10,439
長期貸付金	114	214
繰延税金資産	437	663
退職給付に係る資産	405	502
敷金及び保証金	1,995	3,178
その他	695	769
貸倒引当金	△36	△41
投資その他の資産合計	9,235	15,727
固定資産合計	39,172	57,464
資産合計	88,391	112,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,287	12,278
短期借入金	145	315
1年内返済予定の長期借入金	3,134	4,870
リース債務	172	295
未払法人税等	1,652	2,902
賞与引当金	835	922
訴訟損失引当金	1	—
未払金	4,789	6,185
未払費用	1,160	1,191
その他	793	945
流動負債合計	23,972	29,907
固定負債		
社債	5	30
転換社債	20,806	20,586
長期借入金	6,960	15,370
リース債務	642	989
繰延税金負債	1,883	3,523
退職給付に係る負債	955	1,077
資産除去債務	786	798
役員株式給付引当金	31	39
従業員株式給付引当金	39	53
役員退職慰労引当金	55	54
その他	1,308	1,432
固定負債合計	33,475	43,957
負債合計	57,447	73,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667	2,670
資本剰余金	2,343	2,348
利益剰余金	28,681	33,781
自己株式	△5,758	△5,757
株主資本合計	27,933	33,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,207	3,082
退職給付に係る調整累計額	△196	△208
その他の包括利益累計額合計	1,010	2,873
非支配株主持分	1,999	2,244
純資産合計	30,943	38,162
負債純資産合計	88,391	112,028

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	133,000	177,829
売上原価	118,590	158,131
売上総利益	14,410	19,698
販売費及び一般管理費		
役員報酬	487	714
給料手当	1,640	2,152
外部委託費	636	695
退職給付費用	31	36
賞与引当金繰入額	96	106
役員株式給付引当金繰入額	10	8
従業員株式給付引当金繰入額	14	14
その他	2,844	4,608
販売費及び一般管理費合計	5,761	8,335
営業利益	8,649	11,362
営業外収益		
受取利息	221	221
受取配当金	122	112
固定資産売却益	21	81
助成金収入	27	80
その他	136	213
営業外収益合計	529	710
営業外費用		
支払利息	14	49
固定資産除却損	16	21
シンジケートローン手数料	—	23
リース解約損	4	—
その他	3	30
営業外費用合計	39	123
経常利益	9,139	11,949
特別利益		
負ののれん発生益	—	349
特別利益合計	—	349
特別損失		
減損損失	—	3
出資金評価損	—	80
特別損失合計	—	84
税金等調整前当期純利益	9,139	12,214
法人税、住民税及び事業税	2,990	4,296
法人税等調整額	24	△148
法人税等合計	3,014	4,148
当期純利益	6,125	8,066
非支配株主に帰属する当期純利益	—	285
親会社株主に帰属する当期純利益	6,125	7,780

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,125	8,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△495	1,875
退職給付に係る調整額	△5	△12
その他の包括利益合計	△500	1,863
包括利益	5,624	9,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,624	9,642
非支配株主に係る包括利益	—	286

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,665	2,341	24,948	△5,758	24,197
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1	1			3
剰余金の配当			△2,392		△2,392
親会社株主に帰属する当期純利益			6,125		6,125
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	1	3,732	0	3,736
当期末残高	2,667	2,343	28,681	△5,758	27,933

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,702	△191	1,511	—	25,708
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					3
剰余金の配当					△2,392
親会社株主に帰属する当期純利益					6,125
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				1,999	1,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△495	△5	△500	—	△500
当期変動額合計	△495	△5	△500	1,999	5,235
当期末残高	1,207	△196	1,010	1,999	30,943

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,667	2,343	28,681	△5,758	27,933
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3	3			7
連結子会社株式の取得による持分の増減		3			3
剰余金の配当			△2,680		△2,680
親会社株主に帰属する当期純利益			7,780		7,780
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
連結子会社の自己株式処分による持分の増減		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	5	5,100	0	5,110
当期末残高	2,670	2,348	33,781	△5,757	33,044

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,207	△196	1,010	1,999	30,943
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					7
連結子会社株式の取得による持分の増減					3
剰余金の配当					△2,680
親会社株主に帰属する当期純利益					7,780
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
連結子会社の自己株式処分による持分の増減					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,875	△12	1,863	245	2,108
当期変動額合計	1,875	△12	1,863	245	7,218
当期末残高	3,082	△208	2,873	2,244	38,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,139	12,214
減価償却費	1,597	2,211
のれん償却額	125	299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△174	65
その他引当金の増減額 (△は減少)	9	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	87	106
受取利息及び受取配当金	△343	△334
支払利息	14	49
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△5	△58
負ののれん発生益	—	△349
減損損失	—	3
出資金評価損	—	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,197	△406
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,354	221
未払金の増減額 (△は減少)	△346	△22
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△276	276
その他	109	207
小計	9,084	14,576
利息及び配当金の受取額	124	114
利息の支払額	△14	△49
法人税等の支払額	△3,106	△3,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,087	11,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△834	△8,830
有形固定資産の売却による収入	22	119
無形固定資産の取得による支出	△193	△187
投資有価証券の取得による支出	△47	△2,136
貸付けによる支出	△30	△138
貸付金の回収による収入	28	36
敷金及び保証金の差入による支出	△105	△898
敷金及び保証金の回収による収入	158	112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,197	△2,154
その他	△40	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,240	△14,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,300	6,224
短期借入金の返済による支出	△3,300	△6,434
リース債務の返済による支出	△111	△243
長期借入れによる収入	5,500	13,074
長期借入金の返済による支出	△2,199	△4,369
配当金の支払額	△2,393	△2,679
ストックオプションの行使による収入	3	7
その他	△0	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	799	5,533
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,647	2,923
現金及び現金同等物の期首残高	26,482	29,442
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,312	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,442	32,365

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

(株)丸和運輸機関

(株)北海道丸和ロジスティクス

(株)東北丸和ロジスティクス

(株)関西丸和ロジスティクス

(株)中四国丸和ロジスティクス

(株)九州丸和ロジスティクス

(株)丸和通運

(株)ジャパングイックサービス

(株)NS丸和ロジスティクス

日本物流開発(株)

ファイズホールディングス(株)

(株)M・Kロジ

(株)アズコムデータセキュリティ

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、新規に設立しました(株)丸和運輸機関(旧会社名 丸和運輸機関分割準備(株))を連結の範囲に含めております。また、(株)M・Kロジの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)日本ロジスティクス研究所

(株)ジャパントローズ

(株)アズコムビジネスサポート

(株)農夢

(株)コムサップ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

(株)日本ロジスティクス研究所

(株)ジャパントローズ

(株)アズコムビジネスサポート

(株)農夢

(株)コムサップ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、1998年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物、一部連結子会社の車両運搬具及び工具、器具及び備品については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（5～17年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員の使用人分を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 訴訟損失引当金

損害賠償請求訴訟等に係る損失に備えるため、経過等の状況に基づく、損失負担見込額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

⑤ 従業員株式給付引当金

株式給付型E S O P信託株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生翌期より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社及び連結子会社は、主に物流事業において、入荷・保管・出荷並びに配送を一括受託し物流サービスを提供する3PL（サードパーティ・ロジスティクス）、商品を集荷し顧客へお届けする輸配送サービスを提供しております。

これらのサービスについては、業務委託契約において顧客に約束した一連のサービスを単一の履行義務として識別しており、原則として一定期間にわたり履行義務が充足されるものと判断しておりますが、充足されるまでの期間が短期間であることから、履行義務の充足が完了したと認められる時点（3PL：出荷時点、輸配送サービス：配送完了時点）で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、6～17年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送を中心とした「物流事業」のほか、文書保管庫の賃貸事業及び不動産賃貸事業等のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、各営業所・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供する営業所・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。

従って、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物流事業」は、主にセンター運営、一般貨物運送及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	132,024	976	133,000	—	133,000
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	181	385	567	△567	—
計	132,206	1,362	133,568	△567	133,000
セグメント利益	8,358	290	8,649	—	8,649
その他の項目					
減価償却費	1,460	136	1,597	—	1,597

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	175,434	2,395	177,829	—	177,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	407	587	△587	—
計	175,614	2,802	178,417	△587	177,829
セグメント利益	11,177	395	11,572	△209	11,362
その他の項目					
減価償却費	1,934	155	2,090	120	2,211
のれん償却費	299	—	299	—	299
負ののれん発生益	349	—	349	—	349

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及び情報システム事業等を含んでおります。
2. セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメントに帰属しない持株会社に係る損益及び費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	230.19円	285.40円
1株当たり当期純利益	48.72円	61.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44.77円	57.26円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,125	7,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,125	7,780
普通株式の期中平均株式数(株)	125,720,490	125,778,583
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△154	△154
(うち受取利息(税額相当額調整後))(百万円)	(△154)	(△154)
普通株式増加数(株)	7,639,257	7,407,407
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(7,407,407)	(7,407,407)
(うち新株予約権)(株)	(231,850)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,943	38,162
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,999	2,244
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち非支配株主持分)	(1,999)	(2,244)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,944	35,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	125,742,441	125,849,541

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度358千株、当連結会計年度355千株)また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度357千株、当連結会計年度354千株)

4. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資及び多額な資金の借入)

当社は、2020年3月10日付の「新規食品物流センター建設用地取得に関するお知らせ」にて公表いたしました新規食品物流センターの建設及びシンジケーション方式によるコミットメント期間付タームローン契約締結について、2023年4月21日開催の取締役会にて決議いたしました。

1. 設備投資の理由・目的

当社グループは中期経営計画において、コアとなるEC物流、低温食品物流、医薬・医療物流の各種事業における物量の増大への対応による持続的な成長の実現に加え、BCP物流による社会インフラとしての物流ネットワーク構築を積極的に進めており、この実現に向け、松伏田島産業団地内における最先端設備を有する新規食品物流センターを建設いたします。

今回の新規食品物流センター建設は、都心から25km圏内の立地優位性を活かし、大型冷凍・冷蔵設備を装備、かつ免震構造の採用により『首都圏の大規模災害時における食料等の供給基地』となるBCP物流拠点としての役割も担うことのできる、総合食品物流のプラットフォーム構築を計画しております。

特に、SDGsの高まりを背景に、全国各地からのコールドチェーンを多様な輸送モード（鉄道・航空・船舶）でつなぐ産直ネットワークの拠点としてフードロス問題の解決に取り組むほか、本プロジェクトを通じて食品流通の様々な課題解決を目指してまいります。

① 「2024年問題」への対応～物流の効率化により鮮度維持を追求

ドライバー不足の深刻化から危惧される配送遅延を、低温トラック輸送・鉄道輸送におけるクールコンテナ活用・航空輸送・船舶輸送を活用した物流効率化追求により対応し、持続可能な物流を実現していきます。

② 食のサプライチェーンを守る～自然災害等への対応

複数産地・複数メーカーからの在庫一括管理による適正な流通在庫管理の実現でサステナブルな食品流通を実現し、有事のサプライチェーン分断も回避します。

③ S I Pスマート物流の実装～独自技術で生産性向上や環境問題に対応

国家プロジェクトであるS I P（創造的イノベーション創造プログラム）の『スマート物流サービス』の早期実装により、サステナブルで環境負荷の低い物流を業界に先駆けて実現します。

2. 設備の内容

名称	AZ-COM Matsubushi A棟（仮称）
所在地	埼玉県北葛飾郡松伏町田島南1-1
敷地面積	116,379.45㎡（35,204.78坪／2022年7月取得済）
延床面積	83,041.01㎡（25,117.78坪）
構造等	地上5階建、免震構造 1階冷蔵、2階冷凍・冷蔵、3～5階ドライ、5階にはBCP倉庫・食堂を併設
総投資額	23,000百万円程度

3. 設備の導入時期

工事期間 着工2023年6月、竣工2025年1月（予定）

稼働開始 2025年4月（予定）

4. 借入の理由・目的

新規食品物流センター建設費用への一部充当を目的に、シンジケーション方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結し、柔軟かつ機動的な資金調達と安定した財務基盤を維持してまいります。

5. 借入の内容

借入限度額	10,000百万円
契約締結日	2023年4月21日
コミットメント期間	2023年6月1日～2025年7月30日
タームローン返済	3ヶ月毎元金均等返済（コミットメント期間終了後）
方法・期日	期日2045年7月31日（期間20年）
担保の有無	有
アレンジャー	㈱埼玉りそな銀行、㈱りそな銀行
エージェント	㈱りそな銀行
参加金融機関	㈱埼玉りそな銀行、㈱りそな銀行、㈱みずほ銀行、㈱三菱UFJ銀行、㈱三井住友銀行

6. 当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響

本物流センター建設は、2025年1月竣工、同年4月頃の稼働開始を予定しているため、当社グループにおける2024年3月期の連結業績に与える影響は軽微ですが、2026年3月期の業績に大きく寄与する見込みであります。なお、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

7. その他

- ・物流センターは1期、2期に分けて建設を進める予定としております。当該投資は1期の概要であり、2期工事については建設費高騰の影響も考慮し、投資環境を見極めながら慎重に検討してまいります。
- ・2025年春に工事完了予定の「東埼玉道路」に隣接しており、開通後は高速道路（外環道）へのアクセスが格段に向上される見込みであります。さらに、後年の専用部開通（高架）に伴い、河川氾濫による浸水想定区域を回避するネットワークが形成され、災害時の支援活動や物資輸送への貢献が大いに期待できます。